

世界は領土問題をどう解決しているか

2016,1,15 平和問題研究家 長尾正典

世界の領土問題は、大小あわせて「すくなくとも 114 件の領土問題が存在する」（毎日新聞 2013,1,1）とか、「40 以上」（週刊東洋経済 2012,10,6）と言われてきた。最近では西沙諸島・南沙諸島をめぐるベトナム・フィリピン、中国の主張、日本と中国間の尖閣諸島問題、係争中のものでは、カシミール地方の領有問題、韓国の主張している「離於島（イオド）」問題、長引いているイギリスとアルゼンチン間の「フォークランド諸島」問題などがある。

1、最近の解決方法

領土問題について日本のマスコミは、武力衝突に至ることを必然のように喧伝し世論を誘導しているが、一部を除いて次のようにさまざまな方法で解決または係争中、というのが実際である。

紛争地の折半・・・●中国とロシア（旧ソ連）は国境線が 4380 km に及んでおり数多くの国境問題を抱え、1969 年には武力衝突まで引き起こしたが、2005 年 5 月、国境問題のすべてを平和的に解決した。

話し合い解決・・・●インドと中国、インドとパキスタンで長期に争ってきたが、平和解決で一致（昨年 5 月 20 日）した。

●シンガポール海峡をめぐるシンガポールとインドネシアの国境が平和的に解決（バタム島とチャンギ地区 1 月 3 日）。

●インドネシアとフィリピンの国境線も。

国際司法裁判所・・・●軍事衝突が繰り返されてきたナイジェリアとカメルーンの 170 キロにわたる国境紛争は 10 年前の国際司法裁判所裁定を受けてのち、国境地帯での共同の電源開発や道路建設が行われ、裁定から 10 周年を経た一昨年 10 月、国連事務総長は国境紛争の平和的解決の実例だと賞賛する声明を発表。

●ベンガル湾の領有をめぐるインドとバングラディッシュは仲裁裁判所の裁定で昨年 7 月に解決。

●これ以外に 10 数件解決している。

対話継続中・・・●ボリビアは硝石地帯をめぐる 19 世紀後半の戦争でチリに敗れ、海岸部を失い内陸国となっている。CERAC（中南米カリブ海諸国共同体）原点である「永続的な対話」「紛争の平和的解決」で対話継続中。

300 年間未解決・・・●スペイン領だったジブラルタルをめぐるイギリスとの間で、300 年にわたって係争中である。そのスペインはモロッコ領内のメリーリャを自国領としている。

このように、最近の領土紛争は各国間の共存、紛争の平和的解決（外交）が主流となっている。武力行使で解決するケースはほとんどないといえる。

領土問題は、当事国の主張の背景に資源、民族、宗教、歴史など複雑な要因があり、一様ではなく、偏狭なナショナリズムは解決を長引かせている例が多い。「相手の主張は全く受け付けられない」態度ではなく、それぞれの国が「領有権を主張している」ことを認めた上で、冷静・沈着・理性的に対応し、双方が平和的解決への道筋をつけることが求められている。

2、紛争を戦争によらずに解決する地域共同体がひろがっている

武力で相手をねじ伏せた侵略戦争が主流であった 20 世紀と違って 21 世紀は、過去の人類の惨禍の教訓に立ち、近隣国との地域共同体での平和共存こそが、領土問題や地域紛争を解決し世界の平和と社会進歩に役立つことを証明しはじめている。一昨年発足した中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）昨年正式に発足した東南アジア諸国連合（ASEAN）などは武力・威嚇の不行使、紛争の平和的解決などの考えが土台となっている。

東南アジア諸国連合（ASEAN）

東南アジアでは、米国中心の軍事同盟・東南アジア条約機構（SEATO）が 1977 年解体し、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアの 10 カ国による東南アジア諸国連合（ASEAN）として発展し、アジアの平和の一大源泉となっている。枠組みの全体を貫くのは、①外部に仮想敵を作らない、②軍事手段に依存しない紛争の平和的解決、③政治・社会体制の違いや経済発展の違い、文明の違いを互いに尊重しあう、などである。こうしてアセアンの国々は、どんな大国の支配権も認めない自主的なまとまりを作り年間 1000 回を超える徹底した対話によって、「紛争を戦争にしない」「紛争の平和的解決」を実践している。

中南米カリブ海諸国共同体（CERAC）

ベネズエラ 1998 年、ブラジル 2002 年、アルゼンチン 2003 年、ウルグアイ 2004 年、チリ・ボリビア 2005 年、ニカラグア・エクアドル 2006 年、ペルー 2011 年などここ 10 数年、中南米に中道もしくは左派政権が相次いで誕生し、自国経済の民主化を図ると共にアメリカの支配から自立する道を歩み、大変革の波が押し寄せた。新自由主義に侵食されていたこの地域は、2013 年、地域 33 カ国すべてが参加する「中南米カリブ海諸国共同体（CERAC）」として正式に発足し、国際法の尊重、主権の平等、武力及び武力による威嚇の不行使、恒常的対話の原則、などを基礎に活動することを確認している。同時に「核兵器全面廃絶に関する特別声明」を採択した。さらに軍事面ではエクアドル、ニカラグア、ベネズエラ、ボリビアの四カ国が「米州相互援助条約（リオ条約）」からの脱退を宣言し、忠実な「アメリカの裏庭」は崩れ去った。

3、日本は近所付き合いをどうするか・・・北東アジア平和協力構想

ところが、北東アジアでは、主に日本側によって引き起こされる靖国・慰安婦・歴史認

識問題によって日中韓の連携は後ろ向きに揺れたりジグザグを繰り返している。北東アジア平和協力構想は日中韓が対決・緊張でなく共存・協力していこうという提案である。実際には、世界有数の三国は結び付きを強めており、経済的には問題解決の糸口は作られてきている。

- 1、日中韓首脳会議は、2008年の第一回会議以降、すでに三回開かれ、常設の三国協力事務局がソウルに置かれ様々な発展の可能性をもっていること
- 2、成長する域内経済のドル体制からの脱却、アジア通貨危機の教訓から生まれた域内通貨融通措置、日中韓国債の相互持合い、ドルを介さない円・元直接決済の進行
- 3、北朝鮮問題についての「六カ国協議」や「共同声明」はこの地域の領土問題解決の土台となっている。

武力衝突や軍事同盟依存という安倍自公政権の戦前復帰型的外交政策でなく、平和の地域共同体による平等・互惠・繁栄の国際関係が21世紀にとって世界的に普遍性を持つことを示している。夏の参院選挙で戦争法にストップをかけることは、北東アジアに良好な国際関係をつくる契機となり、非核の政府への展望を開くことができる。

参考文献 「日本の国境問題」 孫崎 享
「日本の領土紛争」 松竹伸幸 ほか